

令和3年度予算に係る個別公共事業の評価書

令和3年10月 厚生労働省医薬・生活衛生局
水道課

本評価書は、「厚生労働省における政策評価に関する基本計画（第4期）（平成29年3月31日厚生労働大臣決定）」及び「水道施設整備事業の評価実施要領（平成23年7月7日厚生労働省健康局長通知）」に基づき実施した個別公共事業の評価について、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第10条の規定に基づき作成するものである。

1. 個別公共事業評価の概要について

（評価の対象）

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課では、災害復旧に係る事業等を除く水道施設整備に係る国庫補助事業及び独立行政法人水資源機構が実施する事業（厚生労働大臣がその実施に要する費用の一部を補助するものに限る）を対象として、事前評価又は再評価を実施することとしている。

事前評価は事業の新規予算措置についての判断に資するため、事業費10億円以上が見込まれる事業に対して実施する。

再評価は事業の継続、中止、休止等の判断に資するため、事業採択後5年を経過して未着手の事業、10年を経過して継続中の事業（10年経過以降は原則5年経過ごと）、その他社会経済情勢の急激な変化等により見直しの必要が生じた事業に対して実施する。

また、水道水源開発のための施設（海水淡水化施設を除く）の整備を含む事業については、上記の評価に加え、本体工事又は本体関連工事の着手前の適切な時期に再評価を実施する。

（評価の観点、分析手法）

事業の評価を行う観点として、費用対効果分析を行うとともに、事業特性に応じて環境に与える影響等を含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。また、費用対効果分析手法は、量一反応法、回避支出法等により行うこととしており、その考え方は、厚生労働省ホームページにより公表している「水道事業の費用対効果分析マニュアル」のとおりである。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/jouhou/other/o7.html>

（第三者の知見活用）

事業者は評価に当たり、原則として学識経験者等の第三者から意見を聴取するものとする。

2. 評価結果について

令和3年度予算に係る評価として、再評価8件を実施し、事業別の評価結果は別紙のとおり、個々の事業評価の内容については評価概要書（別添）のとおりである。

(別紙)

令和3年度予算に係る水道施設整備事業の再評価について

1. 概要

水道課では、個々の水道施設整備事業を対象に、平成23年7月7日厚生労働省健康局長通知「水道施設整備事業の評価実施要領」で定めるところにより、事業の継続、中止、休止等の判断に資するための評価（再評価）を実施することとしている。

2. 評価の実施時期

令和2年度

3. 評価結果

令和3年度予算に係る再評価として、別表のとおり継続8件という結果を得た。事業の内訳については、次表のとおりである。

表 再評価結果内訳

事業区分	実施件数	結果			
		継続	休止	中止	見直し
簡易水道等施設整備事業	7	7	0	0	0
水道水源開発等施設整備事業	1	1	0	0	0
生活基盤施設耐震化等交付金	0	0	0	0	0
計	8	8	0	0	0

(1) 継続する事業

水道課では、公衆衛生の向上、生活改善の見地から安全で良質な水道水の安定的な供給を図るために、8事業の継続を決定した。

令和3年度予算に係る再評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費 (千円)	便益(B)		費用(C) (千円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益 (千円)	便益の主な根拠					
沖縄県	那覇市	沖縄簡易水道等施設整備費	那覇市水道施設更新(耐震化)事業	H24	R7	9,537,863	11,118,291	・施設損壊による断水被害の減少 ・管破断による断水被害の減少 ・維持管理費の減少	10,617,299	1.05		継続	
沖縄県	宜野湾市	沖縄簡易水道等施設整備費	宜野湾市上水道事業	H24	R7	4,570,000	10,504,999	・管破断による断水被害の減少 ・維持管理費の減少 ・開発区域の水確保費用の減少	5,987,656	1.75		継続	
沖縄県	うるま市	沖縄簡易水道等施設整備費	うるま市水道施設整備事業	H17	R10	16,374,000	56,568,321	・施設損壊による減・断水被害の減少 ・管破断による減・断水被害の減少 ・水道未普及地域解消 ・維持管理費の減少	11,360,935	4.98		継続	
沖縄県	中城村	沖縄簡易水道等施設整備費	第7次拡張事業	H13	R7	2,773	10,858,957	・施設損壊による断水被害の減少 ・維持管理費の減少	3,789,477	2.87		継続	
沖縄県	与那原町	沖縄簡易水道等施設整備費	与那原町水道施設整備事業	H26	R13	979,743	7,097,516	・管破断による断水被害の減少 ・水道未普及地域解消	1,120,430	6.33		継続	
沖縄県	宮古島市	沖縄簡易水道等施設整備費	宮古島市水道施設整備事業	H19	R13	10,704,864	26,567,559	・管破断による減・断水被害の減少 ・維持管理費の減少	17,784,172	1.49		継続	
沖縄県	南部水道企業団	沖縄簡易水道等施設整備費	南部水道企業団水道施設整備事業	H14	R11	6,712,000	542,957,116	・管破断による減・断水被害の減少 ・水道未普及地域解消	9,832,731	55.22		継続	

令和3年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費 (千円)	便益(B)		費用(C) (千円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益 (千円)	便益の主な根拠					
京都府	京都府水道用水供給事業	水道水源開発施設整備費	京都府水道用水供給事業 (天ヶ瀬ダム再開発)	S62	R3	110,750,000	13,485,588,818	減・断水被害回避便益	607,591,702	22.20	本分析の対象となる水源開発(天ヶ瀬ダム、日吉ダム、比奈知ダム)により、京都府南部地域の住民生活、産業活動に必要な水道水の安定した供給が実現できる。また、災害時など1箇所の浄水場が機能停止した場合や、河川での濁水などが発生した場合に、浄水場間での相互応援により、受水市町への影響が低減できる。	継続	